松戸市地域公共交通計画の理念（案）

資料4

全国的な社会動向

交通事業者の経営状況

2024年4月から、働き方改革関連法による時間外労働の上限規制等が適用され、深刻であった人員不足に拍車がかかり、公共交通の減便や廃止が相次いでいる。人口構成の変化（人口減少、高齢化）や生活様式の変化（テレワークなど）による外出機会の減少、燃料費の高騰をはじめとした物価高など影響し、交通事業者の経営は厳しい状態が続いている。

共創の推進

国土交通省は「リ・デザイン」（再構築）として「3つの共創」、「交通DX」、「交通GX」を柱とした取組を推進している。また、交通を地域の暮らしと一体と捉え、地域公共交通の維持・活性化を目的として複数の主体が連携して行う取組として、地域交通共創モデル実証プロジェクトを推進しており、公共交通と異業種が連携するなど、多様なモデルが各地で出現している。

災害対策の推進

国土交通白書（2023）では、自然災害対策の一つとして「災害に強い交通体系の確保」の必要性が記されており、交通機関については、多重性・代替性の確保、落石や風水害対策、適切な計画運休の実施などの対応について言及している。

ゼロカーボンの実現

国土交通省は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、ＥＶ化の推進など多様な分野で取り組みを強化している。

松戸市を取り巻く現況からみえること

各種統計分析・上位関連計画等

- 将来推計によると、2025年をピークに人口は減少する一方、2050年には高齢者人口が現状の約1.3倍になることが予想される。
- 公共交通については、鉄道（6路線23駅）、路線バス（4社25系統）、タクシー（8社約450台）、コミュニティバスで市域全域をカバーできている。
- 都市機能の人口カバー率は、全国・三大都市圏・概ね50万人規模の地方都市圏のいずれの平均値よりも高くなっている。
- 公共交通の利便性が低い地域が存在し、鉄道駅から遠いエリアは外出率が相対的に低くなっている。
- 地域主体で、コミュニティバスやグリーンスローモビリティの導入が進められている。
- 国県道の混雑度は県内ワースト１位、混雑時旅行速度・平均旅行速度は県内ワースト３位である。

市民意識調査

- 公共交通に対する市民の意識は、約半数が松戸市の公共交通は充実していると感じている。
- 自宅から最寄りバス停までの所要時間が「５分以内」が過半数を占め、最寄りバス停を知っている人が８割以上を占めるにもかかわらず、バスの利用頻度については「年数回以下」が約７割となっている。
- 75歳以上の約半数は免許を返納している。さらに、 70歳以上の免許保有者のうち約４割も免許返納を考えている。

今後懸念されること

- 交通サービスの縮小や高齢化など社会情勢の変化に伴い、今までどおりに移動できなくなる市民が増加する恐れがある。
- 公共交通の利便性が低い地域や移動に制約のある方々への対応のほか、社会的な要請にも応える取組を進める必要がある。
- 課題が複雑化・多様化してきているため、事業者や行政、地域がそれぞれ単独で課題を解決することはより困難になる。

松戸市地域公共交通計画の理念（案）

継承

将来都市構造や社会動向を捉えた
公共交通の継承

構築

「地域の実情」に即した移動の構築

共創

「地域」「行政」「事業者」など
多様な主体との共創（連携･協働）